

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓11月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2015年12月作成

**SuMi TRUST**

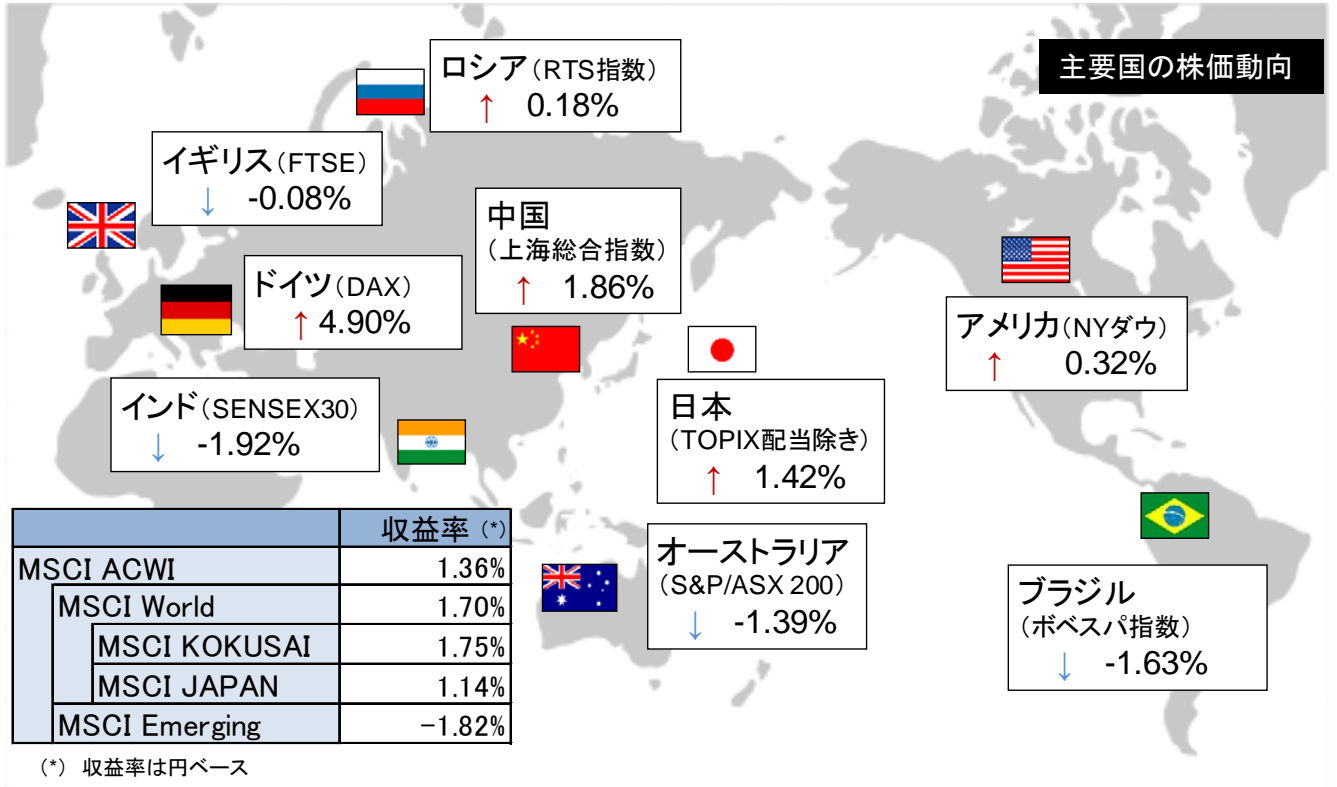
---

## ● 経済振り返り

- ✓ 11月の市場動向まとめ
  - ✓ 主な経済指標(国内)
  - ✓ 経済振り返り(国内)
  - ✓ 主な経済指標(海外)
  - ✓ 経済振り返り(海外)
  - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

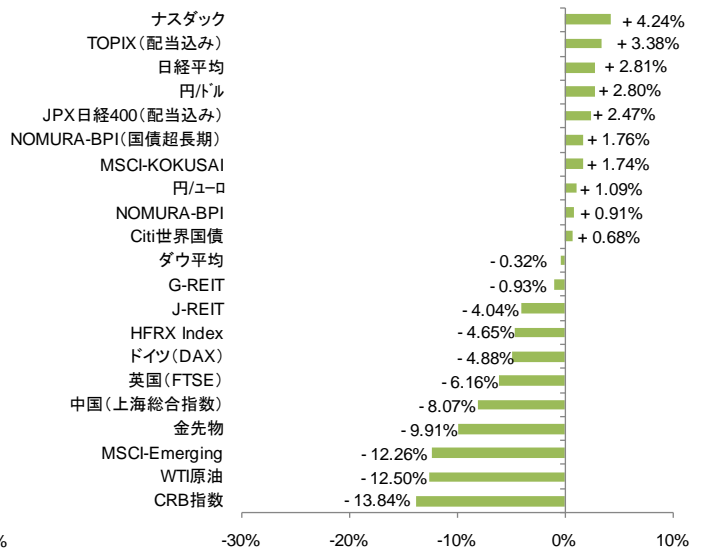
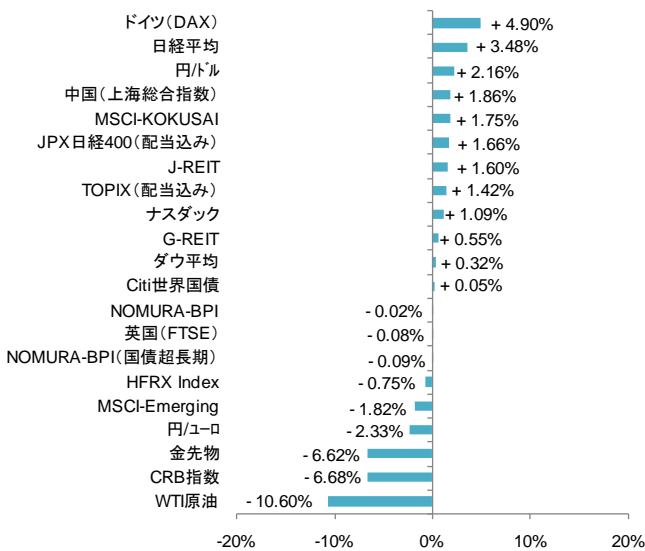
# 11月の市場動向まとめ

11月は、商品市況の下落やパリの同時多発テロを受けた市場のリスク回避姿勢の高まりが懸念された一方、米国の雇用統計が堅調に推移していることや、好調な米国企業決算発表等が好感され、先進国を中心に株式市場は上昇しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

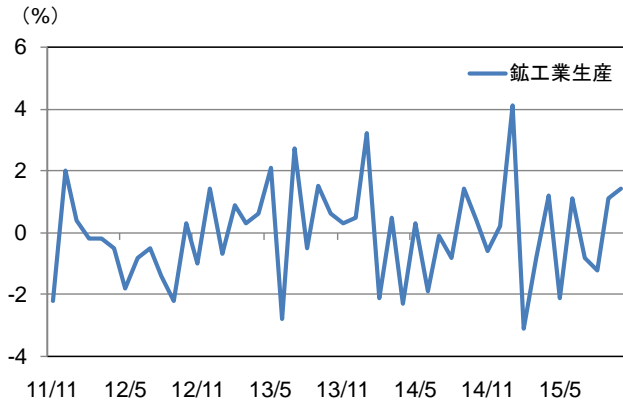
	経済指標	実績	前回
11月2日	10月 自動車販売台数(前年比)	0.2%	-3.0%
11月4日	10月 マネーベース(前年比)	32.5%	35.1%
11月4日	10月 消費者態度指数	41.5	40.6
11月9日	10月 外貨準備高	1兆2,442億ドル	1兆2,489億ドル
11月10日	10月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.5%	2.6%
11月10日	10月 倒産件数(前年比)	-7.3%	-18.6%
11月10日	10月 景気ウォッチャー調査現状	48.2	47.5
11月10日	10月 景気ウォッチャー調査先行き	49.1	49.1
11月11日	10月 マネーストックM2(前年比)	3.6%	3.8%
11月11日	10月 マネーストックM3(前年比)	2.9%	3.1%
11月11日	10月 工作機械受注(前年比)	-23.1%	-19.1%
11月12日	10月 国内企業物価指数 前年比	-3.8%	-4.0%
11月12日	9月 機械受注(前月比)	7.5%	-5.7%
11月13日	9月 鉱工業生産(前月比)	1.1%	1.0%
11月13日	9月 設備稼働率(前月比)	1.5%	-0.9%
11月13日	9月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.4%	0.2%
11月16日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	-0.2%	-0.2%
11月16日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-0.8%	-0.7%
11月16日	7-9月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.0%	0.2%
11月16日	7-9月期 GDPデフレター(前年比)	2.0%	1.5%
11月17日	10月 首都圏マンション発売(前年比)	-6.5%	-27.2%
11月19日	10月 貿易収支	1,115億円	-1,200億円
11月19日	9月 全産業活動指数(前月比)	-0.2%	-0.1%
11月19日	10月 全国百貨店売上高(前年比)	4.2%	1.8%
11月19日	10月 東京地区百貨店売上高(前年比)	7.4%	4.9%
11月19日	10月 工作機械受注(前年比)	-22.9%	-23.1%
11月20日	10月 コンビニストア売上高(前年比)	2.5%	1.3%
11月24日	10月 スーパーマーケット売上高(前年比)	2.8%	2.9%
11月25日	9月 景気先行CI指数	101.6	101.4
11月25日	9月 景気一致指数	112.3	111.9
11月27日	10月 失業率	3.1%	3.4%
11月27日	10月 有効求人倍率	1.24	1.24
11月27日	10月 全国CPI(前年比)	0.3%	0.0%
11月27日	10月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.1%	-0.1%
11月27日	11月 東京消費者物価指数 前年比	0.2%	0.1%
11月27日	11月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.0%	-0.2%
11月30日	10月 鉱工業生産(前月比)	1.4%	1.1%
11月30日	10月 小売売上高(前月比)	1.1%	0.8%
11月30日	10月 自動車生産台数(前年比)	-0.5%	-2.6%
11月30日	10月 住宅着工件数(前年比)	-2.5%	2.6%
11月30日	10月 建設工事受注(前年比)	-25.2%	6.7%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(10月):  
前月比+1.4%

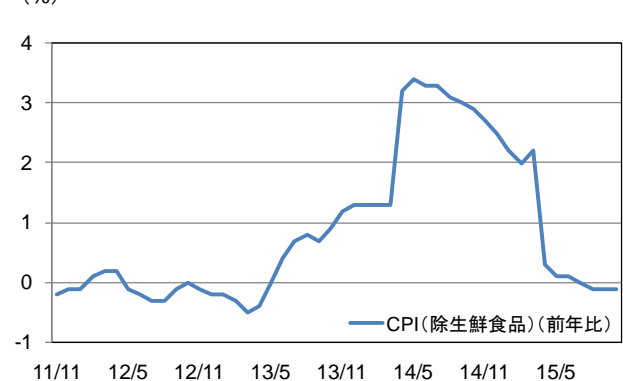
< 鉱工業生産指数の推移 >



10月の鉱工業生産指数は、前月比+1.4%と、2ヶ月連続で上昇しました。産業用機械や自動車の生産は増加しましたが、輸出は中国をはじめとする新興国向けの受注が減速しており、経済産業省は生産の基調判断を「一進一退」で据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、10月):  
前年比▲0.1%

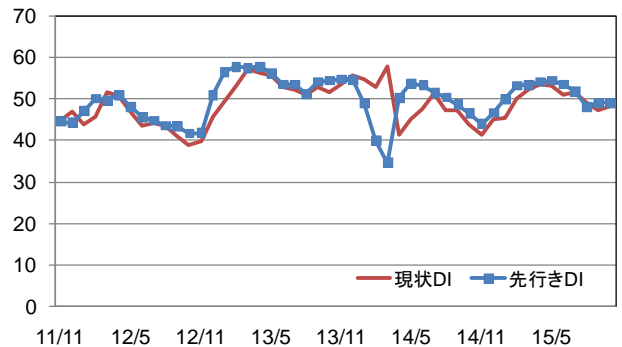
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



10月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比▲0.1%となり、3ヶ月連続で低下しました。原油価格の値下がりが大きく影響しましたが、総務省は「電気代などのエネルギー関連を除けば、物価の上昇基調は変わらない」と分析しています。

景気ウォッチャー調査(10月):  
現状判断DI:48.2 先行き判断DI:49.1

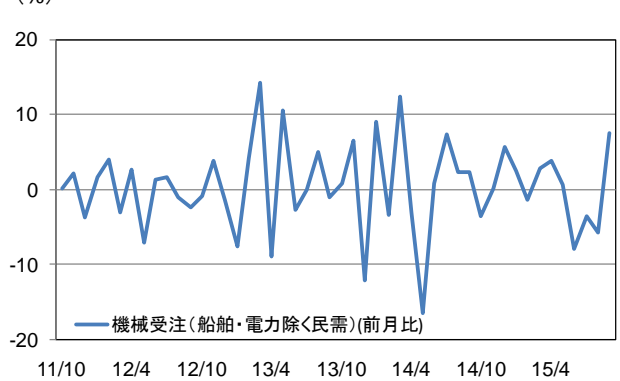
< 現状DI・先行きDIの推移 >



10月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比+0.7ポイントの48.2、先行き判断DIは前月比横ばいの49.1となりました。内閣府は、景気の先行きについて「中国経済の情勢や物価上昇への懸念が見られる」と指摘しつつも、現状については「緩やかな回復基調が続いている」との判断を据え置きました。

機械受注(船舶・電力除く民需、9月):  
前月比+7.5%

< 機械受注の推移 >



9月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+7.5%となりました。ただし、7~9月期で見ると、5四半期ぶりに前期を下回る実績となり、内閣府は基調判断を「足踏みが見られる」で据え置きました。

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
11月2日	10月 マークイット米国製造業PMI	54.1	54.1
11月3日	9月 建設支出(前月比)	0.6%	0.7%
11月3日	10月 ISM製造業景況指数	50.1	50.2
11月3日	10月 ISM支払価格	39.0	38.0
11月4日	9月 製造業受注指数	-1.0%	-2.1%
11月4日	9月 貿易収支	-408.1億ドル	-480.2億ドル
11月5日	10月 ISM非製造業景況指数(総合)	59.1	56.9
11月6日	10月 非農業部門雇用者数変化	+27.1万人	+13.7万人
11月6日	10月 失業率	5.0%	5.1%
11月11日	9月 卸売在庫(前月比)	0.5%	0.3%
11月13日	10月 小売売上高(前月比)	0.1%	0.0%
11月13日	10月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.2%	-0.4%
11月13日	10月 PPI最終需要(前月比)	-0.4%	-0.5%
11月13日	10月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	-0.3%	-0.3%
11月17日	10月 消費者物価指数(前月比)	0.2%	-0.2%
11月17日	10月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	-0.2%
11月17日	10月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%	-0.2%
11月18日	10月 住宅着工件数(前月比)	-11.0%	6.7%
11月24日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	2.1%	1.5%
11月24日	7-9月期 個人消費	3.0%	3.2%
11月24日	9月 S&P/ケース・シーア総合-20(前年比)	5.5%	5.1%
11月25日	11月 消費者信頼感指数	90.4	99.1
11月25日	10月 個人所得	0.4%	0.2%
11月25日	10月 個人支出	0.1%	0.1%
11月26日	10月 新築住宅販売件数(前月比)	10.7%	-12.9%

## <ユーロ圏>

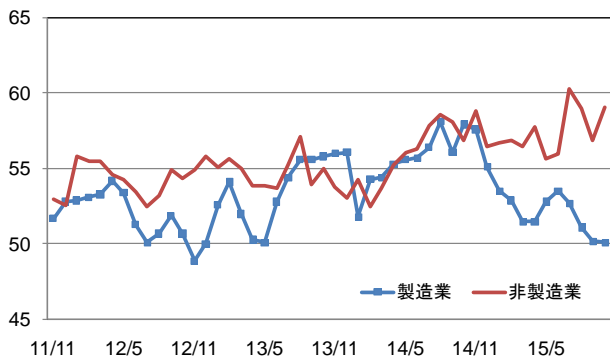
	経済指標	実績	前回
11月4日	9月 PPI(前月比)	-0.3%	-0.8%
11月4日	9月 PPI前年比	-3.1%	-2.6%
11月5日	9月 小売売上高(前月比)	-0.1%	0.0%
11月5日	9月 小売売上高(前年比)	2.9%	2.2%
11月12日	9月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.3%	-0.4%
11月13日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.4%
11月16日	10月 消費者物価指数(前月比)	0.1%	0.2%
11月16日	10月 消費者物価指数(前年比)	0.1%	0.0%
11月16日	10月 CPIコア(前年比)	1.1%	1.0%
11月26日	10月 マネーサプライM3(前年比)	5.3%	4.9%
11月27日	11月 景況感	106.1	106.1
11月27日	11月 消費者信頼感	-5.9	-6.0

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(10月):  
製造業50.1 非製造業59.1

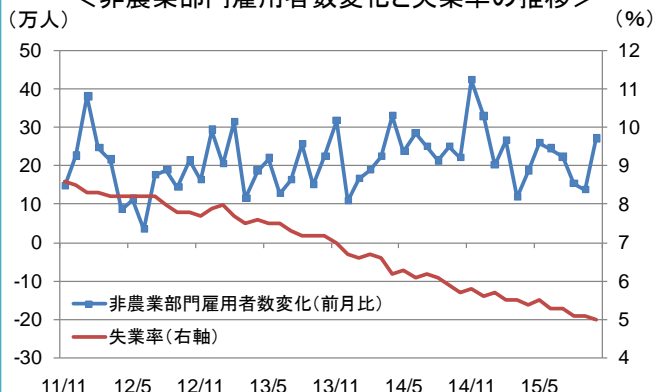
<ISM景況指数の推移>



10月のISM製造業景況指数は50.1となり、前月(50.2)から下落しましたが、好不況の分岐点となる50の水準は維持しました。また、非製造業景況指数は59.1となり、前月(56.9)から上昇しました。

米雇用統計(10月):  
非農業部門雇用者数 前月比+27.1万人

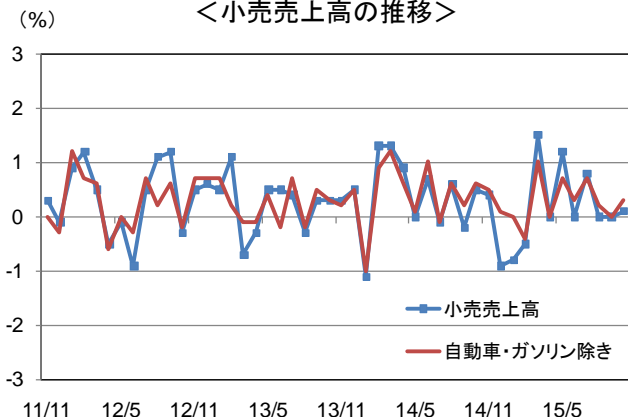
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



10月の非農業部門雇用者数は、前月比+27.1万人と、市場予測の+18.0万人を大幅に上回り、雇用回復の目安とされる20万人を3カ月ぶりに上回りました。また、失業率は5.0%に低下し、2008年4月以来の低水準となりました。

米小売売上高(10月):  
前月比+0.1%

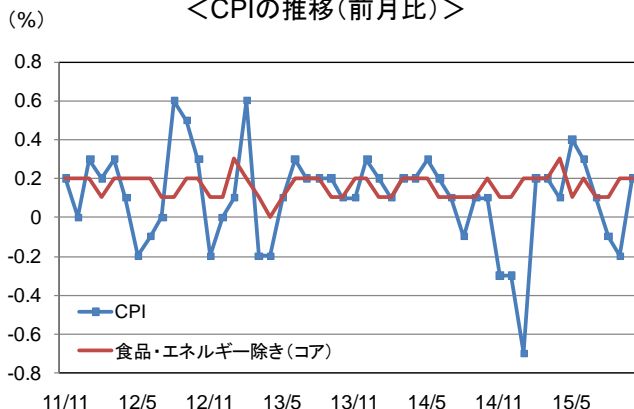
<小売売上高の推移>



10月の小売売上高は前月比+0.1%となり、市場予想の+0.3%を下回りました。自動車の売上が予想外に落ち込んだことが全体を押し下げました。自動車・ガソリン等を除いた売上高は、前月比+0.2%となりました。

CPI(米消費者物価指数、10月):  
前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>

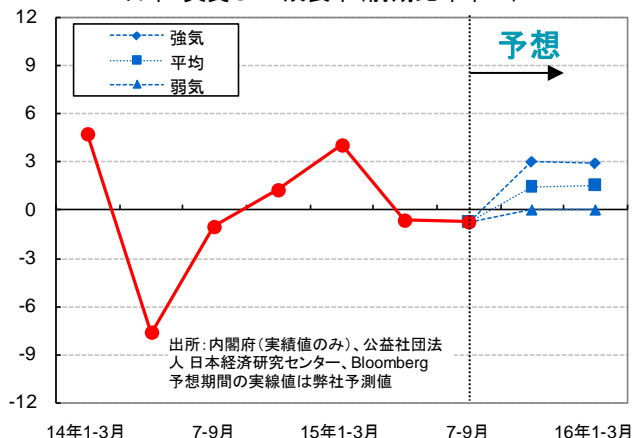


10月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.2%となり、3ヶ月ぶりに上昇に転じました。上昇の大半は家賃と医療費によるものでした。食品・エネルギーを除くコア指数も、前月比+0.2%の上昇となりました。

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

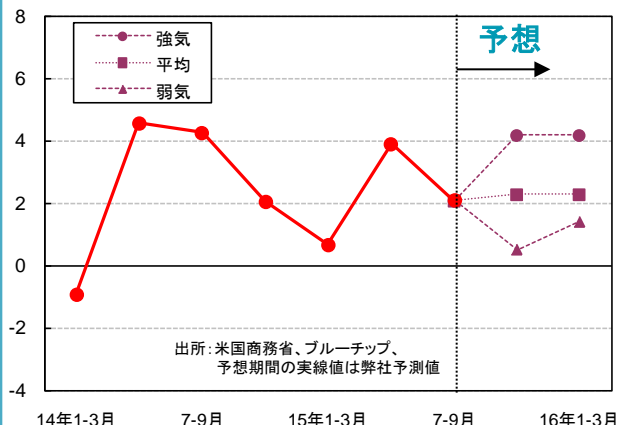
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率▲0.8%となり、4-6月期に続き、2四半期連続のマイナス成長となりました。消費や輸出は持ち直したものの、中国等の新興国景気減速の影響を受け、設備投資や在庫投資が全体を押し下げました。

## 米国

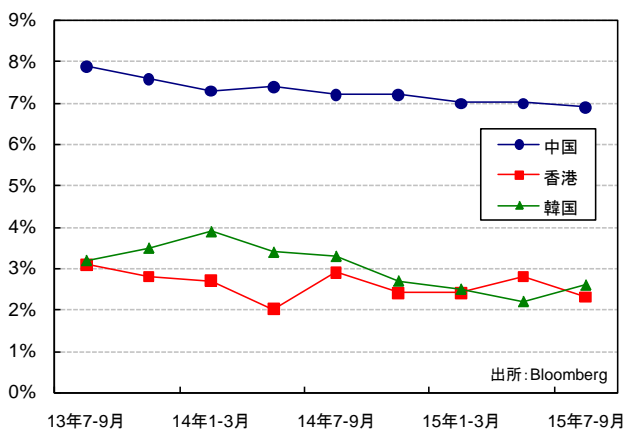
米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の7-9月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+2.1%となり、速報値の+1.5%から上方修正されました。個人消費は速報値から下方修正されたものの、在庫調整による成長率の押し下げ効果が速報値時点よりも減ったことが上方修正につながりました。

## アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比%)



香港の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.3%となり、市場予想の+2.0%を上回りました。雇用・所得環境が幅広い業種で良好だったことがプラス成長につながりました。

## Note



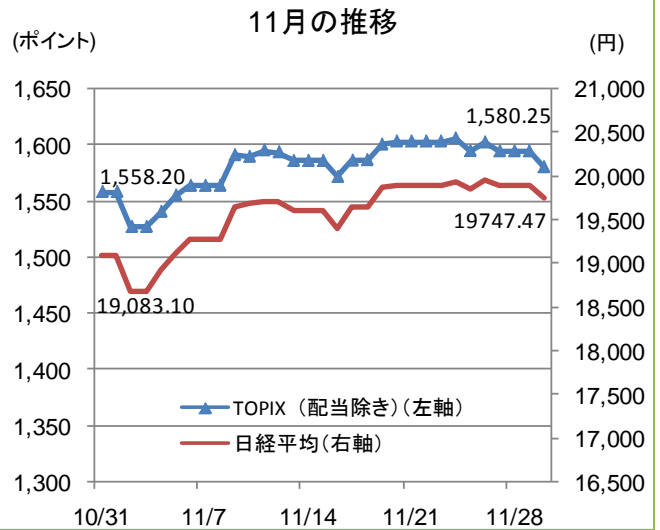
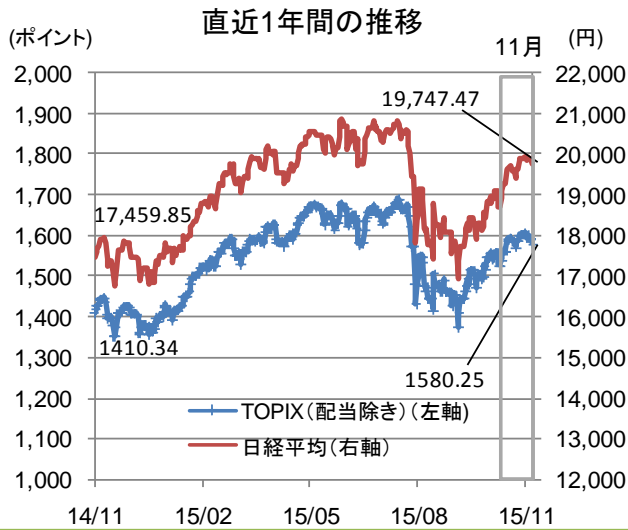
---

## ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

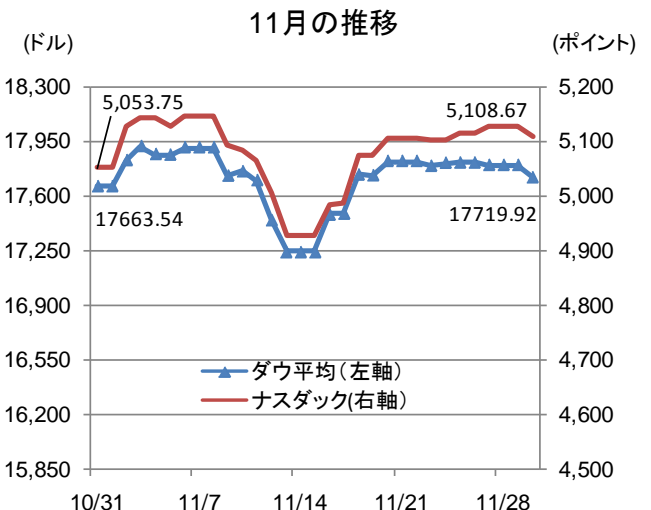
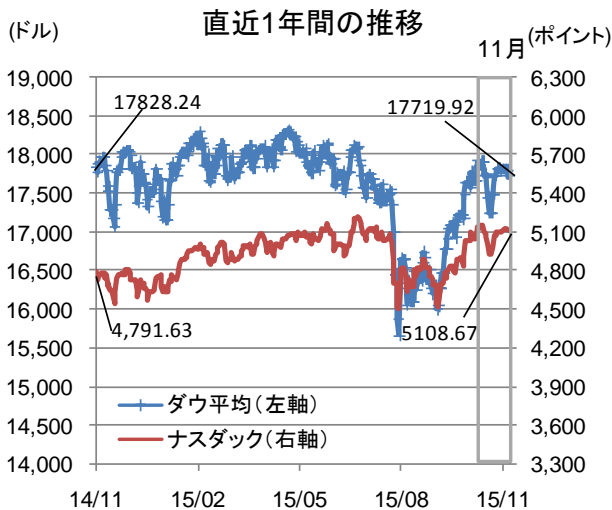
# 市場振り返り ～グローバル株式～

## 国内株式



【11月の振り返り】日経平均は前月比+3.48%、TOPIX(配当除き)は同+1.42%となりました。月初は、中国の製造業関連指標が市場予想を下回り、先行き不透明感が高まったことから下落して始まりました。その後は、郵政3社の大型新規公開が順調な滑り出しとなったことや、米国利上げ観測の高まりを受けて円安ドル高が進み、輸出業種が堅調に推移したことから、国内株式市場は上昇しました。中旬以降は、パリでの同時多発テロの発生や、7-9月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことから上値の重い展開となり、日経平均は19,747.47円、TOPIX(配当除き)は1,580.25ポイントで終わりました。

## 外国株式

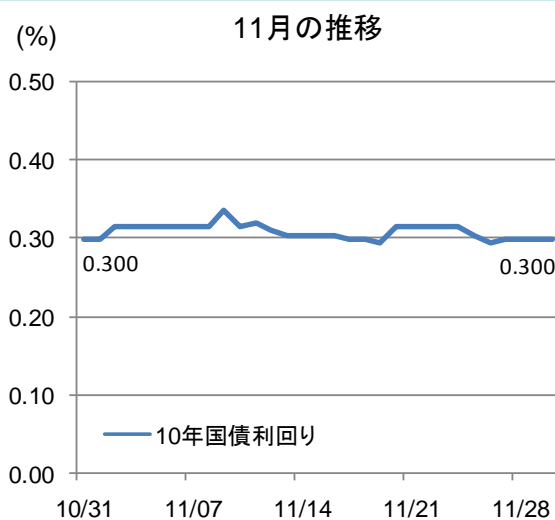


【11月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均が前月比+0.32%となりました。堅調な企業決算やECBの追加緩和期待など、前月後半の好調を持ち越す格好で、月初は力強い滑り出しとなりました。その後、10月の雇用統計が市場予想を大幅に上回り年内利上げ観測が再燃したことや、商品市況の下落が悪材料となり、中旬にかけて米国株式市場は急落しました。しかし、小売業の好調な決算や活発なM&A関連のニュースを追い風に、月末にかけて上昇し、ダウ平均は17,719.92ドルで終わりました。

(出所) Bloomberg

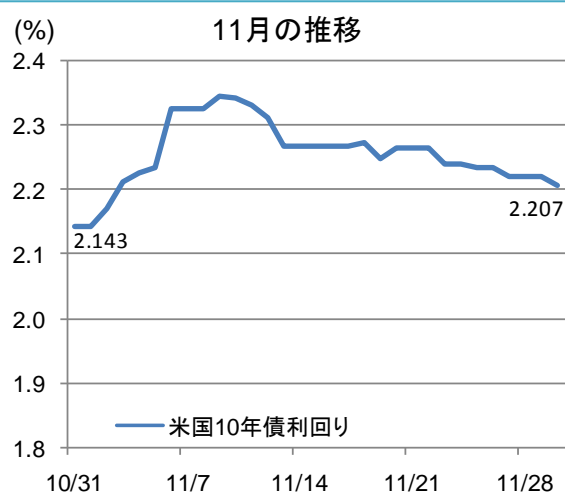
# 市場振り返り ～グローバル債券～

## 国内債券



【11月の振り返り】国内10年債利回りは、前月末比横ばいの0.300%となりました。月初は、10月の米国雇用統計が市場予想を大幅に上回り、12月FOMCでの利上げが意識されたこと等から、利回りは上昇して始まりました。中旬にかけては、パリでの同時多発テロの発生等を受けて市場のリスク回避姿勢が高まったこと等から、利回りは低下に転じました。その後は、材料視されていた日銀政策決定会合で現状維持が決定するなど、方向感に欠ける展開となり、月末は0.300%で終わりました。

## 米国債券

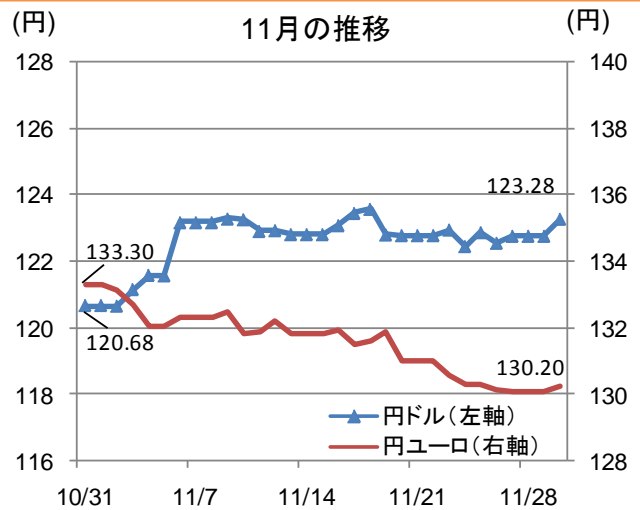
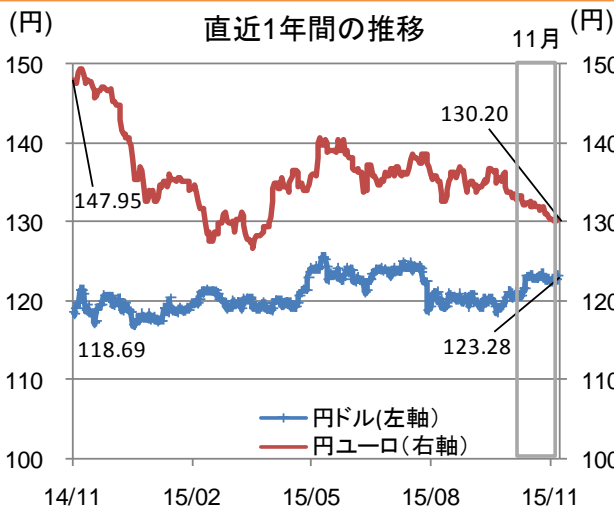


【11月の振り返り】米国10年債利回りは、2.143%から2.207%へ上昇しました。月初は、イエレン議長らの発言を受けて12月利上げ開始が改めて意識される展開となり、上昇して始まりました。中旬以降は、10月の小売売上高が市場予想を下回るなど、軟調な経済指標を受けて利回りは低下しました。後半にかけては、トルコ軍がロシア軍機を撃墜したこと等から地政学リスクが意識され、引き続き利回りは低下基調で推移する展開となり、月末は2.207%で終わりました。

(出所) Bloomberg

# 市場振り返り ~為替~

## 為替

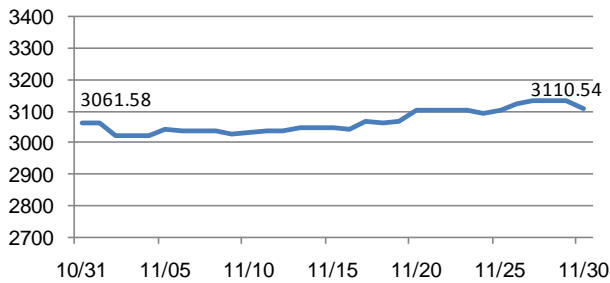


【11月の振り返り】円・ドルは、約3ヶ月ぶりに123円台まで円安が進みましたが、その後は上値の重い展開となりました。上旬は、非農業部門雇用者数や失業率等の米雇用統計が良好な結果となったことを受けて、123円台までドルが急伸しました。中旬以降は、パリ同時多発テロや米FOMC等の材料が交錯する中、一進一退で推移する展開となり、月末は123.28円で終わりました。

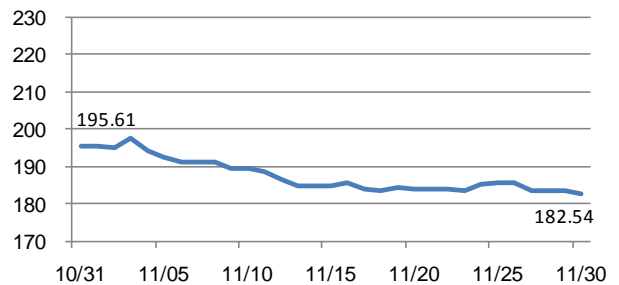
円・ユーロは、ECBによる欧州の追加緩和期待の高まりや、中旬に発生したパリ同時多発テロの影響を受けた円買いの動き等から円高・ユーロ安となり、月末は130.20円で終わりました。

## 【ご参考】不動産・商品

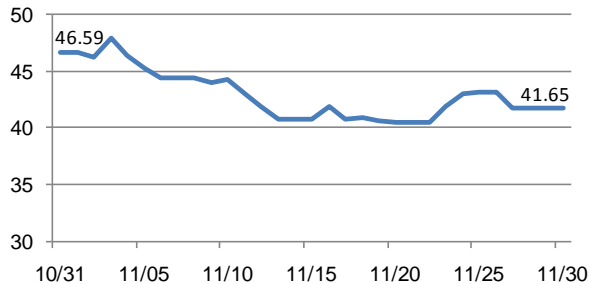
東証REIT指数(配当込)



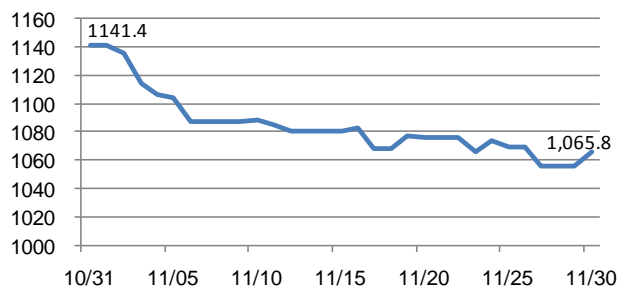
CRB指数



WTI原油



金先物



(出所) Bloomberg

---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

## 国内景気

7-9月期のGDP成長率(1次速報値)は前期比年率▲0.8%と、2四半期連続のマイナス成長となりました。設備投資や在庫投資がマイナス寄与となりましたが、個人消費や純輸出がプラス寄与しており、必ずしも悪い結果ではなかったと考えます。10-12月期以降は、個人消費の回復を軸に緩やかなプラス成長を予想します。製造業の景況感指数からは輸出の持ち直しの動きが持続することが見込まれ、設備投資への好循環も期待されます。また、政府が講じる経済対策も相応に景気下支えに寄与するものと予想します。

## 金融・財政政策

日銀は11月18-19日の金融政策決定会合で、金融政策を据え置きました。景気の基調判断も維持しましたが、予想物価上昇率については「弱めの指標が見られている」との表現を追加したうえ、2%の達成時期についても現在の見通しである「16年度後半ごろ」からのさらなる延期の可能性を否定しませんでした。経済環境や物価などが前提から逸れる中、10月末の会合で追加緩和が行われなかったことで金融政策がブラックボックス化した印象がありますが、今回のコメントもそれを強めた感があります。日銀が重視する生鮮食品とエネルギーを除いたベースの物価上昇率が1%を超えて拡大していることも緩和可能性を低くすると考えます。但し、国内選挙日程などを考慮すれば、実施のタイミングが限られてくることもあり、早ければ来年1月の追加緩和実施の可能性があると考えます。

## 米国景気

米国景気は、中国景気や新興国の景気減速の波及懸念に加えて、原油価格の低迷やドル高が設備投資や輸出を下押しする懸念が燻っているものの、労働市場の着実な改善が消費へと繋がる好循環から内需を中心に景気を盛り立て、前期比年率2%半ばの成長が続くと予想しています。

金融政策面では、米国は金融緩和から利上げへの転換期を迎えています。これまでの利上げ局面と比べ、利上げは緩やかで漸進的と想定しており、当面の米国景気への影響は限定的と予想しています。

## 金融・財政政策

前回(10月)のFOMCで、次回会合(12月)において利上げ判断を行う旨の文言が追加されたことに続き、11月上旬に発表された雇用統計結果が事前予想を大きく上回る結果だったことから、市場では短期金利中心に利上げを織り込む動きが見られています。見解の違いが見られたFOMC理事らの発言は、最近では利上げを肯定する比較的統一的な見解が示される等、次回FOMCで利上げが実施される可能性は従前以上に高まっていると見ています。

基調的なインフレ率に過熱感が見られない間は景気に配慮した形で金融政策が運営され、極めて緩やかなペースでの利上げが進み、現時点では、年2回、年50bp程度のペースで金融政策による引き締めを見込んでいます。

# 国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

## 国内債券

国内長期金利は、日銀の買い入れによる需給引き締めから、上昇余地は限定的と予想します。日銀の追加緩和観測が根強いものの、国債買入年限の長期化程度であれば、金利水準への影響は限定的と予想します。米国の利上げについても市場は織り込み済みであり、影響は限定的と予想します。

## 国内株式

国内株式は、国内景気の踊り場脱却見通し、堅調な企業業績、日銀のETF買い入れなど需給の下支えから堅調な推移を予想します。但し、中国景気の下振れや地政学リスクへの警戒感からボラティリティが上昇することも想定されます。年内と見られる米国の利上げは内外の金融市場で概ね織り込まれており、影響は限定的と予想します。

## 米国債券

米国長期金利は、12月FOMCでの利上げ可能性が高まる中、当局者の利上げに関する発言や景気指標動向に左右され易い相場展開を予想します。利上げの道筋が明確になるとともに、その後の段階的な利上げが長期金利にも徐々に織り込まれていくと予想していますが、日欧中銀が量的緩和策を通じて日・欧国債買入を続けていることを踏まえると、相対的に金利水準が高い米国債券市場に資金が流入しやすく、金利上昇は緩やかなものにとどまると考えています。

## 米国株式

米国株式は、ドル高や利上げによる企業業績への懸念の高まりやバリュエーション面の割高感が上値を抑制するものの、底堅い米景気指標を背景とした景気回復期待が下支えとなり、緩やかに上昇すると予想しています。欧州ではイスラム国によるテロ等を発端に政治的混乱に発展しつつありますが、影響が欧州全域に伝染したり、金融システムに影響を及ぼさない限りは、大規模なマーケットショックに繋がる可能性は低いと想定しています。

## 為替

<ドル/円>ドル円相場は、利上げに向かうFRBと、金融緩和を続ける日銀との金融政策の方向の違いを背景に、円安ドル高の基調が続くと考えます。

中国景気下振れ懸念や地政学リスクへの警戒感などを背景に、一時的に円高方向へ振れる可能性はあるものの、米国景気の好調から同国が年内に利上げに踏み切る可能性は高く、円安ドル高の基調は変わらないと考えます。

<ユーロ/円>ユーロ圏では、原油価格の下落などを背景にインフレ率が低迷し、12月にはECBによる追加金融緩和も見込まれていることから、ユーロに引続き下落圧力がかかる状態が続くと考えます。一方で、景気回復力の弱い日本でも追加緩和観測が高まりつつあることから、ユーロ円相場は方向感のない、レンジ内での動きが想定されます。

	2016年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.33-0.37%
TOPIX	1,580-1,740
米国10年国債利回り	2.33-2.57%
米S&P	2,060-2,280
円/ドル相場	119-131円
円/ユーロ相場	125-137円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---



# 【ご参考】市場環境の推移

	15/03月	15/09月	15/10月	15/11月	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	363.28	365.24	366.65	366.58	- 0.02%	+ 0.91%
NOMURA-BPI(国債超長期)	234.94	236.98	239.28	239.07	- 0.09%	+ 1.76%
10年国債利回り(%)	0.40	0.35	0.30	0.30	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	2,128.30	1,964.62	2,169.38	2,200.15	+ 1.42%	+ 3.38%
JPX日経400(配当込み)	14,540.14	13,220.24	14,657.05	14,899.84	+ 1.66%	+ 2.47%
日経平均株価	19,206.99	17,388.15	19,083.10	19,747.47	+ 3.48%	+ 2.81%
<b>外国債券</b>						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	465.07	464.31	467.99	468.22	+ 0.05%	+ 0.68%
米国10年国債利回り(%)	1.92	2.04	2.14	2.21	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.58	1.76	1.92	1.83	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.18	0.59	0.52	0.47	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,564.27	2,361.43	2,563.83	2,608.80	+ 1.75%	+ 1.74%
ダウ平均(工業株30種)	17,776.12	16,284.70	17,663.54	17,719.92	+ 0.32%	- 0.32%
ナスダック総合指数	4,900.89	4,620.17	5,053.75	5,108.67	+ 1.09%	+ 4.24%
英国(FTSE)	6,773.04	6,061.61	6,361.09	6,356.09	- 0.08%	- 6.16%
ドイツ(DAX)	11,966.17	9,660.44	10,850.14	11,382.23	+ 4.90%	- 4.88%
中国(上海総合指数)	3,747.90	3,052.78	3,382.56	3,445.41	+ 1.86%	- 8.07%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,940.63	1,606.46	1,734.24	1,702.69	- 1.82%	- 12.26%
<b>為替</b>						
円/ドル相場(ロンドン16時)	119.92	119.77	120.68	123.28	+ 2.16%	+ 2.80%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.80	133.69	133.30	130.20	- 2.33%	+ 1.09%

## 2. その他資産

	15/03月	15/09月	15/10月	15/11月	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	211.86	193.76	195.61	182.54	- 6.68%	- 13.84%
WTI原油	47.60	45.09	46.59	41.65	- 10.60%	- 12.50%
金先物	1,183.10	1,115.50	1,141.40	1,065.80	- 6.62%	- 9.91%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	109,814.00	104,005.59	105,502.45	104,706.44	- 0.75%	- 4.65%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	3,241.62	2,964.58	3,061.58	3,110.54	+ 1.60%	- 4.04%
G-REIT指数	932.88	860.13	919.15	924.25	+ 0.55%	- 0.93%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。